

V 資料編

財務データ INDEX

1. 主要な経営指標等の推移	40
2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	42
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	43
中間連結株主資本等変動計算書	44
中間連結キャッシュ・フロー計算書	46
注記事項	47
自己資本充実の状況等について	59
3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ	
中間貸借対照表	68
中間損益計算書	69
中間株主資本等変動計算書	70
注記事項	72
4. 日本郵便株式会社中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	74
中間連結損益計算書	75
中間連結包括利益計算書	76
中間連結キャッシュ・フロー計算書	77
注記事項	78
5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ	
中間貸借対照表	80
中間損益計算書	81
中間株主資本等変動計算書	82
中間キャッシュ・フロー計算書	84
注記事項	85
6. 株式会社かんぽ生命保険中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	90
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	91
中間連結株主資本等変動計算書	92
中間連結キャッシュ・フロー計算書	94
注記事項	95

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	7,105,663	7,035,001	6,557,792	14,258,842	14,257,541
経常利益	518,784	473,379	303,227	1,115,823	966,240
中間(当期)純利益	217,129	213,446	149,725	482,682	425,972
中間包括利益又は包括利益	720,094	△ 483,018	29,465	2,212,035	△ 177,994
純資産額	13,809,547	14,770,511	15,089,507	15,301,561	15,176,088
総資産額	294,196,553	295,677,988	291,212,167	295,849,794	291,947,080
連結自己資本比率(国内基準)	44.88%	30.78%	24.49%	40.40%	27.47%
連結ソルベンシー・マージン比率	1,723.7%	1,258.6%	970.0%	1,621.1%	1,087.4%

(注1) 平成27年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成27年度中間期の中間連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。

(注2) 平成27年度中間期以降の「中間(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注3) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(注4) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
営業収益	188,670	259,095	170,483	251,919	309,975
営業利益	135,047	221,759	134,340	147,187	231,417
経常利益	135,968	222,733	135,499	149,298	232,919
中間(当期)純利益	140,573	214,734	131,879	131,181	94,311
純資産額	8,753,848	8,909,091	8,085,636	8,744,456	8,057,703
総資産額	9,728,081	9,189,653	8,267,461	9,107,178	8,418,459

日本郵便株式会社(連結)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
営業収益	－	1,639,033	1,785,254	－	3,638,847
営業利益	－	△ 24,331	△ 27,035	－	39,105
経常利益	－	△ 21,802	△ 27,610	－	42,336
中間(当期)純利益	－	△ 12,407	△ 28,743	－	47,247
純資産額	－	1,191,548	1,139,973	－	1,244,984
総資産額	－	5,578,761	5,304,981	－	5,651,387

(注1) 「中間(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2) 平成27年度中間期から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた平成26年度以前の数値は「－」により表記しております(各セグメントも同様)。

(注3) 営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、平成28年度中間期より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しており、平成27年度中間期及び平成27年度については表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております(各セグメントも同様)。

(注4) 平成27年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成27年度中間期については、取得原価の配分額の重要な見直し反映されております(各セグメントも同様)。

[郵便・物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
営業収益	—	870,511	884,576	—	—
営業利益	—	△ 44,878	△ 42,923	—	—

[金融窓口事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
営業収益	—	669,995	686,110	—	—
営業利益	—	22,773	24,793	—	—

[国際物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
営業収益	—	191,471	308,674	—	—
営業利益	—	8,061	5,448	—	—

(注)国際物流事業セグメントの計数は、オーストラリア会計基準に基づいて算出しており、営業利益はのれん償却額等を考慮しない営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	1,030,975	987,155	934,221	2,078,179	1,968,987
経常利益	273,018	251,695	212,462	569,489	481,998
中間(当期)純利益	181,710	171,587	150,973	369,434	325,069
純資産額	10,633,403	11,207,805	11,610,954	11,630,212	11,508,150
総資産額	205,662,555	207,232,518	207,210,247	208,179,309	207,056,039
単体自己資本比率(国内基準)	44.91%	30.45%	23.15%	38.42%	26.38%

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	—	4,881,336	4,333,877	—	9,605,743
経常利益	—	218,787	107,866	—	411,504
中間(当期)純利益	—	48,515	42,526	—	84,897
純資産額	—	1,908,679	1,782,598	—	1,882,982
総資産額	—	84,691,801	80,492,230	—	81,545,182
連結ソルベンシー・マージン比率	—	1,579.4%	1,458.0%	—	1,570.3%

(注1)「中間(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

(注3)平成27年度中間期から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた平成26年度以前の数値は「—」により表記しております。

2. 日本郵政グループ中間連結財務データ

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)					
科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	42,082,422	49,686,477	貯金	175,908,718	177,092,658
コールローン	2,507,200	1,021,155	コールマネー	46,267	40,953
債券貸借取引支払保証金	11,114,698	11,150,955	売現先勘定	442,552	592,456
買入金銭債権	532,180	395,039	保険契約準備金	76,420,197	74,011,952
商品有価証券	173	50	支払備金	687,233	600,176
金銭の信託	5,188,704	5,275,009	責任準備金	73,699,714	71,557,294
有価証券	216,080,362	204,854,878	契約者配当準備金	2,033,249	1,854,481
貸出金	12,057,451	11,292,726	債券貸借取引受入担保金	19,467,106	16,365,908
外国為替	16,118	33,805	外国為替	346	462
その他資産	1,511,442	2,764,580	その他負債	4,006,689	3,588,342
有形固定資産	3,048,757	3,162,417	賞与引当金	126,197	129,534
無形固定資産	775,869	736,607	退職給付に係る負債	2,284,198	2,291,763
退職給付に係る資産	10,449	27,336	役員株式給付引当金	－	276
繰延税金資産	664,217	817,994	特別法上の準備金	742,556	752,641
支払承諾見返	95,000	－	価格変動準備金	742,556	752,641
貸倒引当金	△ 7,059	△ 6,868	繰延税金負債	1,367,645	1,255,710
			支払承諾	95,000	－
			負債の部合計	280,907,477	276,122,659
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,503,856	4,135,415
			利益剰余金	3,313,306	3,575,750
			自己株式	－	△ 731,993
			株主資本合計	11,317,262	10,479,171
			その他有価証券評価差額金	3,735,914	3,025,842
			繰延ヘッジ損益	△ 612,381	△ 136,159
			為替換算調整勘定	△ 75,155	△ 113,637
			退職給付に係る調整累計額	400,040	357,208
			その他の包括利益累計額合計	3,448,418	3,133,254
			非支配株主持分	4,830	1,477,081
			純資産の部合計	14,770,511	15,089,507
資産の部合計	295,677,988	291,212,167	負債及び純資産の部合計	295,677,988	291,212,167

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
経常収益	7,035,001	6,557,792
郵便事業収益	1,037,756	1,168,904
銀行事業収益	986,491	933,362
生命保険事業収益	4,881,287	4,333,823
その他経常収益	129,465	121,702
経常費用	6,561,622	6,254,564
業務費	5,234,770	4,840,139
人件費	1,221,279	1,289,669
減価償却費	100,586	117,943
その他経常費用	4,985	6,812
経常利益	473,379	303,227
特別利益	5,124	37,905
固定資産処分益	717	536
負ののれん発生益	849	—
特別法上の準備金戻入額	—	29,627
価格変動準備金戻入額	—	29,627
移転補償金	490	120
受取補償金	20	—
受取和解金	—	4,041
事業譲渡益	2,315	3,564
その他の特別利益	731	15
特別損失	51,552	9,200
固定資産処分損	3,330	1,424
減損損失	4,572	3,469
特別法上の準備金繰入額	30,388	—
価格変動準備金繰入額	30,388	—
老朽化対策工事に係る損失	13,254	2,266
環境対策引当金繰入額	—	915
その他の特別損失	6	1,124
契約者配当準備金繰入額	119,559	77,989
税金等調整前中間純利益	307,391	253,942
法人税、住民税及び事業税	161,410	136,375
法人税等調整額	△ 67,804	△ 53,681
法人税等合計	93,606	82,693
中間純利益	213,785	171,248
非支配株主に帰属する中間純利益	339	21,523
親会社株主に帰属する中間純利益	213,446	149,725

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
中間純利益	213,785	171,248
その他の包括利益	△ 696,804	△ 141,783
その他有価証券評価差額金	△ 653,348	△ 328,442
繰延ヘッジ損益	54,048	266,297
為替換算調整勘定	△ 75,494	△ 56,902
退職給付に係る調整額	△ 22,007	△ 22,733
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	△ 2
中間包括利益	△ 483,018	29,465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 483,175	15,057
非支配株主に係る中間包括利益	156	14,407

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	－	11,153,793
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 50,100		△ 50,100
親会社株主に帰属する 中間純利益			213,446		213,446
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					－
自己株式の取得					－
自己株式の処分					－
連結範囲の変動					－
連結子会社と非連結子 会社との合併による増加			122		122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	163,468	－	163,468
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	3,313,406	－	11,317,262

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,389,261	△ 666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 50,100
親会社株主に帰属する 中間純利益							213,446
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							－
自己株式の取得							－
自己株式の処分							－
連結範囲の変動							－
連結子会社と非連結子 会社との合併による増加							122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 653,346	54,048	△ 75,315	△ 22,007	△ 696,621	2,102	△ 694,519
当中間期変動額合計	△ 653,346	54,048	△ 75,315	△ 22,007	△ 696,621	2,102	△ 531,050
当中間期末残高	3,735,914	△ 612,381	△ 75,155	400,040	3,448,418	4,830	14,770,511

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△ 730,964	10,429,821
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 102,917		△ 102,917
親会社株主に帰属する 中間純利益			149,725		149,725
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		561			561
自己株式の取得				△ 1,042	△ 1,042
自己株式の処分				13	13
連結範囲の変動			3,009		3,009
連結子会社と非連結子 会社との合併による増加					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	561	49,817	△ 1,029	49,350
当中間期末残高	3,500,000	4,135,415	3,575,750	△ 731,993	10,479,171

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,318,181	△ 373,232	△ 56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 102,917
親会社株主に帰属する 中間純利益							149,725
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							561
自己株式の取得							△ 1,042
自己株式の処分							13
連結範囲の変動							3,009
連結子会社と非連結子 会社との合併による増加							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 292,339	237,073	△ 56,780	△ 22,627	△ 134,673	△ 1,257	△ 135,930
当中間期変動額合計	△ 292,339	237,073	△ 56,780	△ 22,627	△ 134,673	△ 1,257	△ 86,580
当中間期末残高	3,025,842	△ 136,159	△ 113,637	357,208	3,133,254	1,477,081	15,089,507

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで)	科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	307,391	253,942	コールローンの取得による支出	△ 18,783,586	△ 14,005,000
減価償却費	100,586	117,943	コールローンの償還による収入	18,552,128	14,010,000
減損損失	4,572	3,469	買入金銭債権の取得による支出	△ 1,895,872	△ 1,516,999
のれん償却額	5,538	9,956	買入金銭債権の売却・償還による収入	1,882,617	1,760,054
持分法による投資損益(△は益)	△ 563	△ 1,258	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 335,098	△ 45,425
負ののれん発生益	△ 849	—	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	1,662,178	33,352
支払備金の増減額(△は減少)	△ 30,922	△ 34,991	有価証券の取得による支出	△ 17,356,121	△ 13,710,343
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,412,887	△ 805,208	有価証券の売却による収入	7,308,113	1,351,770
契約者配当準備金積立利息繰入額	182	17	有価証券の償還による収入	15,105,216	12,795,756
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	119,559	77,989	金銭の信託の増加による支出	△ 510,400	△ 150,000
貸倒引当金の増減(△)	105	△ 79	金銭の信託の減少による収入	39,260	47,449
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,226	25,979	貸付けによる支出	△ 565,797	△ 575,719
退職給付に係る資産及び負債の増減額	15,266	10,382	貸付金の回収による収入	1,103,335	982,157
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	276	有形固定資産の取得による支出	△ 154,611	△ 135,210
価格変動準備金の増減額(△は減少)	30,388	△ 29,627	有形固定資産の売却による収入	3,660	2,715
受取利息及び受取配当金	△ 663,078	△ 614,786	無形固定資産の取得による支出	△ 48,172	△ 42,272
支払利息	4,020	6,097	関係会社株式の取得による支出	△ 462	—
資金運用収益	△ 881,872	△ 797,269	関係会社株式の売却による収入	—	43
資金調達費用	186,736	172,684	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 575,395	—
有価証券関係損益(△)	△ 16,754	48,595	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,210	—
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 49,965	△ 47,528	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 65
為替差損益(△は益)	△ 47,359	832,412	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	593
固定資産処分損益(△は益)	2,564	858	その他	△ 294,673	203,353
貸出金の純増(△)減	165,634	△ 179,405	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,137,528	1,006,208
貯金の純増減(△)	211,521	1,002,470	財務活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預け金の純増(△)減	35,000	20,000	借入れによる収入	23,464	84,856
コールローン等の純増(△)減	128,393	287,954	借入金の返済による支出	△ 16,821	△ 44,628
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	315,340	△ 173,709	社債の償還による支出	△ 12,289	△ 32,799
コールマネー等の純増減(△)	488,820	56,351	自己株式の取得による支出	—	△ 1,042
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	576,237	△ 439,481	子会社の自己株式の取得による支出	—	△ 956
外国為替(資産)の純増(△)減	33,214	△ 8,476	子会社の自己株式の処分による収入	—	0
外国為替(負債)の純増減(△)	80	124	配当金の支払額	△ 50,100	△ 102,776
資金運用による収入	937,837	793,917	非支配株主への配当金の支払額	△ 444	△ 13,992
資金調達による支出	△ 110,721	△ 177,386	その他	△ 732	△ 700
その他	△ 209,447	△ 187,435	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,923	△ 112,040
小計	273,798	224,775	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,057	△ 4,127
利息及び配当金の受取額	686,059	663,783	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,660,107	1,461,009
利息の支払額	△ 3,740	△ 5,823	現金及び現金同等物の期首残高	35,805,379	48,141,158
契約者配当金の支払額	△ 161,250	△ 159,871	連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1,567
法人税等の支払額	△ 213,306	△ 155,787	非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	131	—
又は還付額(△は支払)	—	—	現金及び現金同等物の中間期末残高	41,465,619	49,603,735
その他	—	3,892			
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,560	570,969			

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 287社
- 主要な会社名
- 日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険
- なお、非連結子会社であった日本郵便メンテナンス株式会社は、非連結子会社であった株式会社日搬及び株式会社ゆーテックとの合併により、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、日本郵便ファイナンス株式会社及び Toll Holdings Limited (以下「トール社」)傘下の連結子会社3社は売却したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。
- (2)非連結子会社 1社
- 東京米油株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社 25社
- 株式会社ジェイエフエフおおい、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社、JP投信株式会社、トール社傘下の関連会社
- なお、トール社傘下の関連会社1社を株式取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3)持分法非適用の非連結子会社 1社
- 東京米油株式会社
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4)持分法非適用の関連会社
- 該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1)連結子会社の中間決算日
- | | |
|-------|------|
| 6月末日 | 27社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 252社 |
| 12月末日 | 7社 |
- (2)6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち26社と、7月末日及び12月末日を中間決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。
- また、その他の連結子会社については、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認

計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～ 50年

その他 2年～ 75年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)、商標権については発生原因に応じた期間(主として20年)に基づいて償却しております。

また、のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合は、発生年度に一括償却しております。

- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

- ①当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- ②銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立

した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- ③保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社が、各社の定める規程に基づき、執行役等に対する自社の株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8)退職給付に係る会計処理の方法

- ①退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

- ②退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る資産」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

- ③退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(9)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計

の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(11)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。

(12)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)であります。

(13)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

③責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(b)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は、90,527百万円であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(当社グループの役員等に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)
当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、当社の執行役並びに日本郵便株式会社の取締役(業務を執行していない取締役を除く。)及び執行役員(以下、併せて「本制度対象役員」という。)に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

1.取引の概要

本制度は、株式給付規程に基づき、本制度対象役員に対し当社株式等を給付する仕組みであり、連結会計年度における業績達成度を勘案して定まる数のポイントを付与します。本制度対象役員の退任時には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭につき、本信託から給付を行い

ます。

本制度対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は1,029百万円、株式数は732千株であります。

なお、当社の連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険においても信託を活用した株式給付制度を導入しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額 18,926百万円

2. 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に50,026百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは11,314,301百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	32,438,503百万円
------	---------------

担保資産に対応する債務

貯金	16,077,110百万円
売現先勘定	592,456百万円
債券貸借取引受入担保金	16,365,908百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、有価証券912,386百万円、現金預け金61百万円を差し入れております。

5. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

- (1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は12,582,759百万円、時価は14,043,170百万円であります。
(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデューレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデューレーションについては、定期的に確認しております。

- ・簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)
- ・かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)
- ・かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く)

(追加情報)

かんぽ生命保険契約(一般)商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当中間連結会計期間より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

6. 銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,600百万円であります。

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている銀行子会社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約

の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、ありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,191,182百万円

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

期首残高	1,936,494百万円
契約者配当金支払額	159,871百万円
利息による増加等	17百万円
年金買増しによる減少	149百万円
契約者配当準備金繰入額	77,989百万円
期末残高	1,854,481百万円

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は276百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は649百万円であります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する保険子会社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額44,359,279百万円を積み立てております。
また、当該積立てを行った金額及び受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,925,137百万円、価格変動準備金613,095百万円を積み立てております。

12. 中間連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

13. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。
1年内 562百万円
1年超 599百万円

14. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成28年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は91,771百万円であります。

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

中間連結損益計算書関係

1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ75,508百万円を繰り入れております。

2. これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態

的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。
これに伴い、特別損失として「老朽化対策工事に係る損失」を計上しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000	-	-	4,500,000	

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	383,306	741	9	384,038	(注)

(注) 1.当連結会計年度期首の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式は含まれておりません。当中間連結会計期間末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式732千株が含まれております。
2.自己株式(普通株式)の株式数の増加741千株は、株式給付信託による取得によるものであります。また、自己株式(普通株式)の株式数の減少9千株は、株式給付信託による給付によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	102,917	利益 剰余金	25.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月6日

(注) 1.剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっており、上記効力発生日までに認可を得ることを前提としております。
2.配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	49,686,477百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 65,000百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	10,000百万円
預入期間が3カ月を超える預け金	△ 434百万円
その他負債勘定に含まれる当座借越	△ 27,307百万円
現金及び現金同等物	49,603,735百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として動産であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成28年9月30日)
1年内	26,340
1年超	108,659
合計	134,999

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成28年9月30日)
1年内	16,249
1年超	52,622
合計	68,872

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:百万円)			
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	49,686,477	49,686,477	－
(2) コールローン	1,021,155	1,021,155	－
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,150,955	11,150,955	－
(4) 買入金銭債権	395,039	395,039	－
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	50	50	－
(6) 金銭の信託	5,275,009	5,275,009	－
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	88,214,969	97,847,405	9,632,435
責任準備金対応債券	12,582,759	14,043,170	1,460,411
その他有価証券	103,973,085	103,973,085	－
(8) 貸出金	11,292,726		
貸倒引当金(*1)	△ 185		
	11,292,540	12,174,844	882,303
資産計	283,592,043	295,567,194	11,975,151
(1) 貯金	177,092,658	177,476,301	383,643
(2) コールマネー	40,953	40,953	－
(3) 売現先勘定	592,456	592,456	－
(4) 債券貸借取引受入担保金	16,365,908	16,365,908	－
負債計	194,091,976	194,475,620	383,643
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	8,430	8,430	－
ヘッジ会計が適用 されているもの	(225,754)	(225,754)	－
デリバティブ取引計	(217,324)	(217,324)	－

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格等を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	25,156
投資信託(*2)	58,906
合計	84,062

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	74,265,799	83,090,708	8,824,909
	地方債	7,951,459	8,469,780	518,320
	社債	5,806,274	6,089,594	283,320
	その他	175,834	189,586	13,751
	小計	88,199,368	97,839,670	9,640,302
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	8,101	8,015	△ 86
	社債	7,500	7,346	△ 153
	その他	—	—	—
	小計	15,601	15,361	△ 239
合計		88,214,969	97,855,032	9,640,062

2. 責任準備金対応債券(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,794,538	13,211,278	1,416,740
	地方債	510,280	545,013	34,733
	社債	132,638	143,334	10,696
	小計	12,437,457	13,899,626	1,462,169
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	138,102	136,521	△ 1,580
	地方債	7,200	7,022	△ 177
	社債	—	—	—
	小計	145,302	143,543	△ 1,758
合計		12,582,759	14,043,170	1,460,411

3. その他有価証券(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12	1	10
	債券	50,114,138	48,055,507	2,058,630
	国債	33,159,690	31,477,213	1,682,476
	地方債	6,902,350	6,773,090	129,259
	短期社債	—	—	—
	社債	10,052,097	9,805,203	246,893
	その他	41,048,794	39,392,736	1,656,057
	うち外国債券	14,744,226	13,444,345	1,299,880
	うち投資信託	26,163,803	25,812,238	351,565
	小計	91,162,944	87,448,246	3,714,698
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	1,154,165	1,157,998	△ 3,832
	国債	73,187	73,569	△ 381
	地方債	201,976	202,269	△ 292
	短期社債	244,997	244,997	—
	社債	634,004	637,162	△ 3,157
	その他	12,376,015	13,074,997	△ 698,982
	うち外国債券	8,857,842	9,522,332	△ 664,490
	うち投資信託	2,888,431	2,906,456	△ 18,024
	小計	13,530,180	14,232,995	△ 702,814
合計		104,693,125	101,681,241	3,011,884

(注) 外国債券について、当中間連結会計期間における減損処理額は、20,484百万円であります。

なお、外国債券については、円相場の著しい上昇により、円換算後の金額が著しく下落するときは、外貨建ての時価を、中間連結会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,275,009	4,304,720	970,288	1,063,092	△ 92,803

(注) 1.「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、9,757百万円であります。

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	404,480	404,480	5	5
	買建	404,480	404,480	△ 7	△ 7
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	70,177	70,177	31	31
	受取変動・支払固定	28,515	28,515	△ 162	△ 162
合計		—	—	△ 133	△ 133

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	808,312	－	10,098	10,098
	買建	1,300,999	－	△ 1,166	△ 1,166
合計		－	－	8,932	8,932

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

(4)債券関連取引(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物 オプション				
	売建	144,016	－	△ 684	229
	買建	60,672	－	316	△ 176
合計		－	－	△ 368	53

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

企業結合等関係

(取得による企業結合)

比較情報における取得原価の配分額の重要な見直し
平成27年5月28日に行われたToll Holdings Limitedとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直し内容及びのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	530,160百万円
有形固定資産	△ 46,600百万円
商標権	△ 30,433百万円
繰延税金負債	21,322百万円
その他	5百万円
修正金額合計	△ 55,706百万円
のれん(修正後)	474,454百万円

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、経常利益が0百万円増加し、税金等調整前中間純利益が204百万円減少しております。

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 3,307円23銭
(算定上の基礎)

純資産の部の合計額 15,089,507百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 1,477,081百万円
うち非支配株主持分 1,477,081百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 13,612,426百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 4,115,962千株

(注) 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当中間連結会計期間末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間末株式数は、732,000株であります。

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 36円38銭
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 149,725百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する
中間純利益 149,725百万円
普通株式の期中平均株式数 4,116,153千株

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間における期中平均株式数は、540,672株であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
破綻先債権	－	－
延滞債権	－	－
3カ月以上延滞債権	－	－
貸出条件緩和債権	－	－
合計額	－	－

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際 物流事業	金融 窓口事業	銀行業	生命 保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	859,301	191,612	85,501	986,491	4,881,287	7,004,194	29,085	7,033,280
セグメント間の内部経常収益	27,003	—	590,849	692	48	618,594	255,762	874,356
計	886,304	191,612	676,350	987,184	4,881,336	7,622,789	284,848	7,907,637
セグメント利益又は損失(△)	△ 32,643	6,795	23,393	251,724	218,787	468,056	225,032	693,089
セグメント資産	1,857,028	897,831	2,828,988	207,232,644	84,691,801	297,508,293	9,228,311	306,736,604
その他の項目								
減価償却費	31,853	7,165	17,726	18,046	17,745	92,536	8,110	100,646
のれんの償却額	—	5,495	—	—	—	5,495	42	5,538
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	513	140	301	881,872	661,954	1,544,782	435	1,545,218
支払利息又は資金調達費用	335	1,406	5	187,003	2,272	191,024	0	191,024
持分法投資利益又は損失(△)	—	451	83	28	—	563	—	563
特別利益	94	4	1,537	—	341	1,978	3,146	5,124
固定資産処分益	81	—	190	—	341	613	103	717
負ののれん発生益	—	—	849	—	—	849	—	849
価格変動準備金戻入額	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	610	102	1,561	767	31,311	34,354	17,207	51,562
固定資産処分損	544	102	900	767	923	3,238	98	3,336
減損損失	64	—	660	0	—	725	3,849	4,575
価格変動準備金繰入額	—	—	—	—	30,388	30,388	—	30,388
老朽化対策工事に係る損失	—	—	—	—	—	—	13,254	13,254
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—	119,559	119,559	—	119,559
税金費用	△ 11,244	1,494	10,398	79,340	19,741	99,731	△ 6,125	93,606
持分法適用会社への投資額	—	13,323	1,248	1,060	—	15,632	—	15,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,910	8,884	13,800	20,219	45,985	144,800	31,823	176,624

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注) 2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(209,245百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際 物流事業	金融 窓口事業	銀行業	生命 保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	862,485	308,929	89,276	933,362	4,333,823	6,527,876	27,794	6,555,670
セグメント間の内部経常収益	24,596	—	597,609	859	54	623,119	168,061	791,180
計	887,081	308,929	686,885	934,221	4,333,877	7,150,995	195,856	7,346,851
セグメント利益又は損失(△)	△ 40,834	809	25,295	212,476	107,888	305,636	135,193	440,829
セグメント資産	1,821,238	787,309	2,704,935	207,210,314	80,492,230	293,016,027	8,321,416	301,337,444
その他の項目								
減価償却費	39,089	12,977	21,479	17,424	18,698	109,669	8,342	118,011
のれんの償却額	—	9,872	—	—	—	9,872	84	9,956
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	33	257	154	797,269	614,361	1,412,075	5	1,412,081
支払利息又は資金調達費用	323	4,894	3	172,709	876	178,807	0	178,807
持分法投資利益又は損失(△)	—	1,130	134	△ 6	—	1,258	—	1,258
特別利益	4,087	3,899	204	—	29,627	37,819	86	37,905
固定資産処分益	46	321	82	—	—	451	85	536
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	—
価格変動準備金戻入額	—	—	—	—	29,627	29,627	—	29,627
特別損失	1,331	1,349	755	358	74	3,869	5,335	9,204
固定資産処分損	706	17	330	313	51	1,420	5	1,426
減損損失	16	1,162	226	24	—	1,430	2,040	3,471
価格変動準備金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—
老朽化対策工事に係る損失	—	—	—	—	—	—	2,266	2,266
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—	77,989	77,989	—	77,989
税金費用	△ 6,378	1,583	10,443	61,150	16,925	83,723	△ 1,030	82,693
持分法適用会社への投資額	—	15,992	1,463	1,451	—	18,907	—	18,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,771	20,340	23,091	13,713	22,548	132,464	4,169	136,633

(注) 1. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(注) 2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注) 3. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(125,231百万円)が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,622,789	7,150,995
「その他」の区分の経常収益	284,848	195,856
セグメント間取引消去	△ 874,356	△ 791,180
調整額	1,721	2,121
中間連結損益計算書の経常収益	7,035,001	6,557,792

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注) 2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	468,056	305,636
「その他」の区分の利益	225,032	135,193
セグメント間取引消去	△ 211,983	△ 125,699
調整額	△ 7,726	△ 11,902
中間連結損益計算書の経常利益	473,379	303,227

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(前中間連結会計期間△5,855百万円、当中間連結会計期間△10,512百万円)などによるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	297,508,293	293,016,027
「その他」の区分の資産	9,228,311	8,321,416
セグメント間取引消去	△ 11,058,615	△ 10,125,277
中間連結貸借対照表の資産合計	295,677,988	291,212,167

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	92,536	109,669	8,110	8,342	△ 60	△ 68	100,586	117,943
のれんの償却額	5,495	9,872	42	84	—	—	5,538	9,956
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,544,782	1,412,075	435	5	△ 267	△ 25	1,544,950	1,412,055
支払利息又は資金調達費用	191,024	178,807	0	0	△ 267	△ 25	190,756	178,781
持分法投資利益又は損失(△)	563	1,258	—	—	—	—	563	1,258
特別利益	1,978	37,819	3,146	86	—	—	5,124	37,905
固定資産処分益	613	451	103	85	—	—	717	536
負ののれん発生益	849	—	—	—	—	—	849	—
価格変動準備金戻入額	—	29,627	—	—	—	—	—	29,627
特別損失	34,354	3,869	17,207	5,335	△ 10	△ 3	51,552	9,200
固定資産処分損	3,238	1,420	98	5	△ 6	△ 1	3,330	1,424
減損損失	725	1,430	3,849	2,040	△ 3	△ 1	4,572	3,469
価格変動準備金繰入額	30,388	—	—	—	—	—	30,388	—
老朽化対策工事に係る損失	—	—	13,254	2,266	—	—	13,254	2,266
契約者配当準備金繰入額	119,559	77,989	—	—	—	—	119,559	77,989
税金費用	99,731	83,723	△ 6,125	△ 1,030	—	—	93,606	82,693
持分法適用会社への投資額	15,632	18,907	—	—	—	—	15,632	18,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,800	132,464	31,823	4,169	△ 164	1,745	176,460	138,379

(関連情報)

前中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際 物流事業	金融 窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	－	5,495	－	－	－	5,495	42	5,538
当中間期末残高	－	411,132	－	－	－	411,132	3,305	414,437

当中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際 物流事業	金融 窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	－	9,872	－	－	－	9,872	84	9,956
当中間期末残高	－	357,336	－	－	－	357,336	3,137	360,473

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

金融窓口事業セグメントにおいて、JP損保サービス株式会社の株式取得により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、849百万円であります。

当中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

該当事項はありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	経過措置に よる不算入額	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,882,246		9,941,911	
うち、資本金及び資本剰余金の額	8,003,856		7,653,104	
うち、利益剰余金の額	2,878,390		3,134,029	
うち、自己株式の額(△)	—		731,993	
うち、社外流出予定額(△)	—		113,228	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,804		27,538	
うち、為替換算調整勘定	△ 76,122		△ 113,637	
うち、退職給付に係るものの額	78,927		141,176	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		158,543	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	403		328	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	403		328	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,347		787,067	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,889,802		10,915,389	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	484,522	87,228	411,474	76,501
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	462,715	—	360,473	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	21,807	87,228	51,001	76,501
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	671	2,684	1,370	2,055
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,415	5,662	7,585	11,378
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	経過措置に よる不算入額	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	経過措置に よる不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当する ものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当する ものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	486,609		420,430	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	10,403,192		10,494,958	
リスク・アセット等 (三)				
信用リスク・アセットの額の合計額	29,666,098		38,768,594	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△ 172,964		△ 30,348	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サー ビシング・ライツに係るものを除く。)	87,228		76,501	
うち、繰延税金資産	2,684		2,055	
うち、退職給付に係る資産	5,662		11,378	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 268,541		△ 120,284	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,124,668		4,083,232	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	33,790,766		42,851,827	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	30.78%		24.49%	

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度 中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度 中間期 (平成28年9月30日)
1 現金	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	19,699	15,710
4 国際決済銀行等向け	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	13,717	14,441
7 国際開発銀行向け	15	14
8 地方公共団体金融機構向け	2,893	3,127
9 我が国の政府関係機関向け	12,493	13,007
10 地方三公社向け	228	322
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	153,766	181,380
12 法人等向け	493,905	709,487
13 中小企業等向け及び個人向け	3	3
14 抵当権付住宅ローン	—	—
15 不動産取得等事業向け	17,172	29,285
16 三月以上延滞等	78,954	129,123
17 取立未済手形	—	—
18 信用保証協会等による保証付	—	—
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20 出資等	60,406	43,744
うち、出資等のエクスポージャー	60,406	43,744
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
21 上記以外	301,910	325,950
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	67,357	91,826
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	113,901	102,014
うち、上記以外のエクスポージャー	120,651	132,108
22 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち、再証券化	—	—
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	3,581	3,949
うち、再証券化	51	38
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	4,291
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,823	3,597
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 10,741	△ 4,811
合 計	1,151,830	1,472,624

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

- (2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度 中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度 中間期 (平成28年9月30日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務	—	—
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	—	—
5 NIF又はRUF	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	25,593
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	10,063	13,796
うち、借入金の保証	2,259	808
うち、有価証券の保証	—	—
うち、手形引受	—	—
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	—	—
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	6,063	9,347
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	9,859
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	12,270	10,891
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	4,991	7,189
カレント・エクスポージャー方式	4,991	7,189
派生商品取引	4,991	7,188
外為関連取引	6,034	8,301
金利関連取引	555	1,220
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	35	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,634	2,333
長期決済期間取引	0	1
12 未決済取引	0	4
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	27,326	67,334

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3)連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
連結総所要自己資本額	1,351,630	1,714,073
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,186,643	1,550,743
資産(オン・バランス)項目	1,151,830	1,472,624
オフ・バランス取引等項目	27,326	67,334
CVAリスク相当額	7,486	10,782
中央清算機関関連エクスポージャー	0	1
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	164,986	163,329
基礎的手法	164,986	163,329

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(注4) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	43,782,160	103,704,003	－	46,320	147,532,484
	金融機関向け	47,493,691	10,986,060	121,470	1,029,211	59,630,434
	法人等向け	444,003	5,776,987	－	448,967	6,669,958
	中小企業等・個人向け	－	－	－	188	188
	不動産取得等事業向け	－	－	－	429,322	429,322
	その他	6,862,573	4,138,744	17	22,935,496	33,936,830
	国 内 計	98,582,429	124,605,796	121,487	24,889,506	248,199,219
国 外 計		70,171	－	－	317,416	387,588
合 計		98,652,601	124,605,796	121,487	25,206,922	248,586,807

(単位：百万円)

区 分		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	49,347,607	88,538,357	－	65,853	137,951,818
	金融機関向け	40,588,844	11,248,488	291,154	949,857	53,078,344
	法人等向け	468,390	6,220,046	－	329,415	7,017,852
	中小企業等・個人向け	－	－	－	185	185
	不動産取得等事業向け	－	－	－	732,132	732,132
	その他	6,077,442	4,382,157	4,544	34,773,077	45,237,222
	国 内 計	96,482,285	110,389,049	295,698	36,850,522	244,017,555
国 外 計		59,639	－	－	323,909	383,548
合 計		96,541,924	110,389,049	295,698	37,174,431	244,401,104

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産は含まれておりません。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	50,328,245	17,607,001	23,172	557,945	68,516,364
1年超3年以下	907,423	36,659,772	43,805	348	37,611,351
3年超5年以下	845,761	25,314,715	52,616	56	26,213,149
5年超7年以下	259,616	24,275,502	1,725	－	24,536,844
7年超10年以下	1,107,386	17,925,651	167	－	19,033,205
10年超	835,688	2,823,152	－	－	3,658,841
期間の定めのないもの	44,368,478	－	－	24,648,571	69,017,050
合 計	98,652,601	124,605,796	121,487	25,206,922	248,586,807

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	40,571,799	20,555,916	26,744	458,062	61,612,522
1年超3年以下	945,739	28,004,281	61,284	53	29,011,359
3年超5年以下	717,093	23,156,943	200,423	35	24,074,495
5年超7年以下	372,024	27,289,183	7,246	－	27,668,454
7年超10年以下	1,206,696	7,793,413	－	－	9,000,109
10年超	389,687	3,589,311	－	－	3,978,998
期間の定めのないもの	52,338,884	500	－	36,715,780	89,055,165
合 計	96,541,924	110,389,549	295,698	37,173,931	244,401,104

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3)「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産は含まれておりません。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)					平成28年度中間期 (平成28年9月30日)				
		貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	法人等向け	－	－	－	7	7	－	－	－	7	7
	中小企業等・ 個人向け	－	－	－	74	74	－	－	－	70	70
	不動産取得等事業 向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	3,146	3,146	－	－	－	3,279	3,279
	国 内 計	－	－	－	3,228	3,228	－	－	－	3,357	3,357
国 外 計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計		－	－	－	3,228	3,228	－	－	－	3,357	3,357

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5)「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6)「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7)「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8)「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
一般貸倒引当金	125	123
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
一般貸倒引当金	△ 21	△ 4
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6)リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	154,085,952	44,264,704	142,998,842	38,683,934
2%	—	167	—	2,371
4%	—	—	—	—
10%	12,733	4,154,318	150,763	5,584,775
20%	20,597,702	28,606	23,335,169	40,286
35%	—	—	—	—
50%	7,591,687	3,043	10,103,894	3,141
75%	—	114	—	114
100%	9,198,615	5,521,269	13,803,925	5,264,387
150%	1,314,710	183	2,150,792	15,677
250%	605,262	1,207,735	808,111	1,136,259
1,250%	—	—	—	5,595
その他	—	—	14	313,047
合 計	193,406,664	55,180,143	193,351,513	51,049,591

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

4. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	44,575,784	90.52%	38,724,262	91.25%
保証	4,665,862	9.48%	3,715,211	8.75%
合 計	49,241,647	100.00%	42,439,474	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引
派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
グロス再構築コストの額	81,068	338,848
グロスのアドオンの額	244,710	253,862
グロスの与信相当額	325,779	592,711
外国為替関連取引	297,554	531,179
金利関連取引	28,225	61,394
長期決済期間取引	－	137
ネットティングによる与信相当額削減額(△)	204,292	296,875
ネットの与信相当額	121,487	295,835
担保の額	12,753	150,763
有価証券	12,753	150,763
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	121,487	295,835

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。
(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。
(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。
(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。
(注5) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を勘案しております。
(注6) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しており、与信相当額には勘案しておりません。
(注7) 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。
(注8) ネットティングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

6. 証券化エクスポージャー
当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
住宅ローン債権	371,742	350,819
オートローン債権	19,535	64,890
リース料債権	－	6,148
売掛債権	2,470	1,684
法人向けローン債権	94,631 (－)	132,355 (19,718)
その他	351	－
合 計	488,730 (－)	555,898 (19,718)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。
(注2) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは「法人向けローン債権」に分類しております。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20% 未満	94,982	379	94,524	378
20%	393,747	3,149	441,656	3,533
50%	－	－	－	－
100%	－	－	－	－
350%	－	－	－	－
1,250%	－ (－)	－ (－)	19,718 (19,718)	9,859 (9,859)
合 計	488,730 (－)	3,529 (－)	555,898 (19,718)	13,770 (9,859)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。
(注2) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
住宅ローン債権	3,219	2,379
オートローン債権	－	－
リース料債権	－	－
売掛債権	－	－
法人向けローン債権	－ (－)	－ (－)
その他	－	－
合 計	3,219 (－)	2,379 (－)

(注) ()内は、オフ・バランス取引額であります。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
40% 未満	－	－	－	－
40%	3,219	51	2,379	38
100%	－	－	－	－
225%	－	－	－	－
650%	－	－	－	－
1,250%	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	3,219 (－)	51 (－)	2,379 (－)	38 (－)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。
(注2) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。
(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等 エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エク スポージャーに該 当しない出資等 又は株式等 エクスポージャー	1,060		1,456	
合 計	1,060		1,456	

(注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しております。

(注2) 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
損 益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償 却	—	—

(注) 中間連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度 中間期 (平成28年9月30日)
中間連結貸借対照表で認識され、 かつ、中間連結損益計算書で認識 されない評価損益の額	—	—

(注) 時価のある株式等について記載しております。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度 中間期 (平成28年9月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連 結損益計算書で認識されない評 価損益の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
経済価値低下額	10,426	4,187

(注1) 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

(注2) 流動性預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しております。

3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	348,244	355,196	未払金	24,145	9,560
たな卸資産	426	435	未払費用	1,280	1,284
前払費用	433	431	未払法人税等	67,698	114
短期貸付金	43,000	31,500	未払消費税等	498	27
未収入金	127,916	9,992	賞与引当金	2,191	2,245
未収還付法人税等	－	19,949	ポイント引当金	499	474
その他	7,297	9,095	その他	1,068	1,205
貸倒引当金	△ 10	△ 6	流動負債合計	97,382	14,913
流動資産合計	527,306	426,593	固定負債		
固定資産			退職給付引当金	158,526	137,116
有形固定資産			役員株式給付引当金	－	63
建物	33,098	29,328	公務災害補償引当金	21,153	20,247
工具、器具及び備品	2,854	3,166	その他	3,499	9,483
土地	91,706	99,427	固定負債合計	183,179	166,911
その他	24,211	24,451	負債合計	280,562	181,824
有形固定資産合計	151,871	156,374	〈純資産の部〉		
無形固定資産	9,593	7,901	株主資本		
投資その他の資産			資本金	3,500,000	3,500,000
関係会社株式	8,502,299	7,677,895	資本剰余金		
長期貸付金	3,500	3,400	資本準備金	875,000	875,000
破産更生債権等	75	74	その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
長期前払費用	68	189	資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
その他	166	259	利益剰余金		
貸倒引当金	△ 75	△ 74	その他利益剰余金		
投資損失引当金	△ 5,152	△ 5,152	繰越利益剰余金	905,235	813,774
投資その他の資産合計	8,500,881	7,676,591	利益剰余金合計	905,235	813,774
固定資産合計	8,662,347	7,840,867	自己株式	－	△ 731,993
			株主資本合計	8,909,091	8,085,636
資産合計	9,189,653	8,267,461	純資産合計	8,909,091	8,085,636
			負債純資産合計	9,189,653	8,267,461

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
営業収益		
ブランド価値使用料	6,676	6,768
関係会社受取配当金	209,245	125,231
受託業務収益	12,483	10,781
貯金旧勘定交付金	4,931	4,185
医業収益	11,160	10,701
宿泊事業収益	14,598	12,815
営業収益合計	259,095	170,483
営業費用		
受託業務費用	10,571	11,344
医業費用	13,878	13,496
宿泊事業費用	15,558	13,826
管理費	△ 2,672	△ 2,524
営業費用合計	37,336	36,143
営業利益	221,759	134,340
営業外収益		
受取賃貸料	1,259	1,177
その他	468	602
営業外収益合計	1,728	1,780
営業外費用		
支払利息	0	—
賃貸費用	604	503
その他	149	117
営業外費用合計	753	621
経常利益	222,733	135,499
特別利益		
固定資産売却益	103	85
事業譲渡益	2,315	—
その他	623	0
特別利益合計	3,042	86
特別損失		
固定資産除却損	29	4
減損損失	3,849	2,040
老朽化対策工事負担金	13,804	2,350
環境対策引当金繰入額	—	915
その他	5	87
特別損失合計	17,689	5,400
税引前中間純利益	208,086	130,185
法人税、住民税及び事業税	△ 6,647	△ 2,094
過年度法人税等	—	400
法人税等合計	△ 6,647	△ 1,694
中間純利益	214,734	131,879

中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856

科 目	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	740,600	740,600	－	8,744,456	8,744,456
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 50,100	△ 50,100		△ 50,100	△ 50,100
中間純利益	214,734	214,734		214,734	214,734
自己株式の取得				－	－
自己株式の処分				－	－
当中間期変動額合計	164,634	164,634	－	164,634	164,634
当中間期末残高	905,235	905,235	－	8,909,091	8,909,091

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856

科 目	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	784,812	784,812	△ 730,964	8,057,703	8,057,703
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 102,917	△ 102,917		△ 102,917	△ 102,917
中間純利益	131,879	131,879		131,879	131,879
自己株式の取得			△ 1,042	△ 1,042	△ 1,042
自己株式の処分			13	13	13
当中間期変動額合計	28,961	28,961	△ 1,029	27,932	27,932
当中間期末残高	813,774	813,774	△ 731,993	8,085,636	8,085,636

注記事項(平成28年度中間期)

重要な会計方針

- 1.有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2.たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。
- 3.固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 2年～50年
その他 2年～60年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。
自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 4.引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)投資損失引当金
子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
(3)賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(4)ポイント引当金
顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
(5)退職給付引当金
①従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。
②退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負

担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日次から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日次から費用処理しております。

- (6)役員株式給付引当金
役員株式給付規程に基づき、執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(7)公務災害補償引当金
公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日次から費用処理しております。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(2)連結納税制度の適用
当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
(3)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

追加情報

(役員に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

中間貸借対照表関係

- 1.担保に供している資産
投資その他の資産の「その他」 45百万円

中間損益計算書関係

- 1.減価償却実施額
有形固定資産 1,324百万円
無形固定資産 1,355百万円
2.管理費がマイナスとなっているのは、主として退職給付費用の整理資源に係る過去勤務費用の償却等によるものであります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)子会社株式	6,670,180	5,161,486	△ 1,508,694
(2)関連会社株式	—	—	—
合 計	6,670,180	5,161,486	△ 1,508,694

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
の中間貸借対照表計上額

(1)子会社株式	1,007,714百万円
(2)関連会社株式	— 百万円
合計	1,007,714百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めら
れることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 日本郵便株式会社中間連結財務データ

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,818,491	1,670,528	支払手形及び営業未払金	99,463	97,977
受取手形及び営業未収入金	370,920	303,279	短期借入金	96,151	92,817
有価証券	100,200	10,129	未払金	261,698	186,911
たな卸資産	29,648	20,028	生命保険代理業務未決済金	6,723	3,225
銀行代理業務未決済金	4,863	14,693	未払法人税等	10,199	12,829
その他	115,182	79,740	預り金	254,773	266,945
貸倒引当金	△ 2,150	△ 1,925	郵便局資金預り金	1,110,000	980,000
流動資産合計	2,437,156	2,096,474	賞与引当金	112,373	115,020
固定資産			店舗建替等損失引当金	130	－
有形固定資産			その他	170,265	155,506
建物(純額)	937,246	994,265	流動負債合計	2,121,779	1,911,234
土地	1,329,222	1,341,047	固定負債		
その他(純額)	281,677	328,479	社債	38,244	－
有形固定資産合計	2,548,146	2,663,792	長期借入金	68,801	88,357
無形固定資産			繰延税金負債	27,322	25,805
のれん	411,132	357,336	店舗建替等損失引当金	198	329
その他	115,489	120,623	役員株式給付引当金	－	86
無形固定資産合計	526,622	477,959	退職給付に係る負債	2,057,381	2,061,001
投資その他の資産			その他	73,484	78,193
その他	69,803	69,805	固定負債合計	2,265,433	2,253,773
貸倒引当金	△ 2,967	△ 3,050	負債合計	4,387,212	4,165,007
投資その他の資産合計	66,835	66,754	〈純資産の部〉		
固定資産合計	3,141,604	3,208,506	株主資本		
			資本金	400,000	400,000
			資本剰余金	585,705	586,381
			利益剰余金	29,759	51,868
			株主資本合計	1,015,465	1,038,249
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	295	△ 110
			繰延ヘッジ損益	191	971
			為替換算調整勘定	△ 75,155	△ 113,637
			退職給付に係る調整累計額	246,176	210,538
			その他の包括利益累計額合計	171,507	97,761
			非支配株主持分	4,576	3,962
			純資産合計	1,191,548	1,139,973
資産合計	5,578,761	5,304,981	負債純資産合計	5,578,761	5,304,981

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
営業収益		
郵便業務等収益	860,893	874,870
銀行代理業務手数料	308,121	309,044
生命保険代理業務手数料	185,447	196,707
国際物流業務等収益	191,471	308,674
その他の営業収益	93,098	95,958
営業収益合計	1,639,033	1,785,254
営業原価	1,548,938	1,686,181
営業総利益	90,095	99,072
販売費及び一般管理費	114,426	126,108
営業損失(△)	△ 24,331	△ 27,035
営業外収益		
受取利息	911	434
受取配当金	368	15
持分法による投資利益	534	1,271
為替差益	1,237	1,819
その他	1,903	1,568
営業外収益合計	4,956	5,109
営業外費用		
支払利息	1,748	5,221
その他	678	462
営業外費用合計	2,427	5,683
経常損失(△)	△ 21,802	△ 27,610
特別利益		
固定資産売却益	271	446
移転補償金	490	120
投資有価証券売却益	11,026	—
負ののれん発生益	849	—
受取和解金	—	4,041
事業譲渡益	—	3,564
老朽化対策工事に係る負担金受入額	13,804	2,350
その他	24	18
特別利益合計	26,467	10,542
特別損失		
固定資産売却損	155	36
固定資産除却損	1,392	1,018
減損損失	725	1,405
老朽化対策工事に係る損失	13,804	2,350
その他	6	975
特別損失合計	16,084	5,787
税金等調整前中間純損失(△)	△ 11,419	△ 22,854
法人税、住民税及び事業税	698	6,406
法人税等調整額	△ 49	△ 758
法人税等合計	649	5,647
中間純損失(△)	△ 12,068	△ 28,502
非支配株主に帰属する中間純利益	338	241
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△ 12,407	△ 28,743

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
中間純損失(△)	△ 12,068	△ 28,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 6,291	△ 157
繰延ヘッジ損益	7,308	589
為替換算調整勘定	△ 75,494	△ 56,902
退職給付に係る調整額	△ 10,819	△ 11,070
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	△ 2
その他の包括利益合計	△ 85,298	△ 67,543
中間包括利益	△ 97,367	△ 96,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 97,523	△ 96,165
非支配株主に係る中間包括利益	156	119

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△ 11,419	△ 22,854
減価償却費	56,295	73,154
減損損失	725	1,405
のれん償却額	5,495	9,872
負ののれん発生益	△ 849	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 534	△ 1,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	260	△ 84
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,979	22,964
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	86
退職給付に係る負債の増 減額(△は減少)	10,244	5,192
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 11,060	△ 18
受取利息及び受取配当金	△ 1,280	△ 449
支払利息	1,748	5,221
固定資産売却損益(△は益)	△ 164	△ 439
固定資産除却損	1,392	1,018
受取和解金	—	△ 4,041
売上債権の増減額(△は増加)	△ 47,107	21,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,634	△ 360
仕入債務の増減額(△は減少)	3,297	△ 5,494
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 48,206	4,608
預り金の増減額(△は減少)	△ 56,299	△ 44,856
郵便局資金預り金の増減額 (△は減少)	△ 30,000	△ 80,000
その他	△ 90,598	△ 98,242
小計	△ 194,715	△ 112,648
利息及び配当金の受取額	1,343	694
利息の支払額	△ 1,532	△ 4,914
法人税等の支払額又は還 付額(△は支払)	10,855	△ 9,834
その他	—	3,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,049	△ 122,810

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 300,947	△ 451
定期預金の払戻による収入	300,978	200,673
有価証券の取得による支出	△ 4,902	—
投資有価証券の売却による収入	25,180	596
有形固定資産の取得による支出	△ 74,248	△ 118,165
有形固定資産の売却による収入	2,840	2,606
無形固定資産の取得による支出	△ 9,244	△ 6,710
関係会社株式の取得による支出	△ 462	—
関係会社株式の売却による収入	—	43
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出	△ 571,477	—
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入	1,210	—
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による支出	—	△ 72
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による収入	—	593
その他	△ 26,317	27,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 657,391	106,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 436	△ 440
借入れによる収入	23,464	84,856
借入金の返済による支出	△ 16,821	△ 44,628
社債の償還による支出	△ 12,289	△ 32,799
配当金の支払額	—	△ 11,811
非支配株主への配当金の 支払額	△ 444	△ 156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,527	△ 4,980
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 2,277	△ 4,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 850,246	△ 25,059
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,783	1,675,924
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,912
非連結子会社との合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額	131	—
現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,571,668	1,652,777

注記事項(平成28年度中間期)

表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度まで営業外収益の「受取賃貸料」(前中間連結会計期間5,974百万円)に計上しておりました郵便局等の賃貸取引について、当中間連結会計期間から営業収益の「その他の営業収益」に計上する方法に変更しております。

また、これらの賃貸に係る費用を営業外費用の「賃貸費用」(前中間連結会計期間3,431百万円)に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から「営業原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。

これは、郵便サービスのみならず、貯金保険の基本的なサービスを一体的に利用できるようにするユニバーサルサービスの確保が将来にわたり義務付けられたことに伴い、「日本郵政グループ協定」を締結し、ユニバーサルサービスの提供に資することを目的とする賃貸へ当期に見直し等を行ったことから、当社の事業内容と密接に関連する賃貸の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. たな卸資産の内訳	
商品	8,867百万円
仕掛不動産	566百万円
仕掛品	125百万円
貯蔵品	10,468百万円

2. 偶発債務
- 一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成28年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は91,771百万円であります。
- なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

中間連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給与手当 | 34,775百万円 |
| 支払手数料 | 17,606百万円 |
| 減価償却費 | 9,254百万円 |
2. 当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,670,528百万円 |
| 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 | 10,000百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 | △ 444百万円 |
| 負の現金同等物としての当座借越 | △ 27,307百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,652,777百万円 |

株主資本等関係

1. 配当金支払額
- | (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日
定時株主総会 | 普通株式 | 11,811 | 1,181.19 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月28日 | 利益剰余金 |
2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業(注2)	計		
営業収益(注1)						
外部顧客に対する営業収益	877,519	599,060	308,674	1,785,254	-	1,785,254
セグメント間の内部営業収益	7,056	87,049	-	94,106	-	94,106
計	884,576	686,110	308,674	1,879,360	-	1,879,360
セグメント利益又は損失(△)	△ 42,923	24,793	5,448	△ 12,681	-	△ 12,681

- (注1) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。
- (注2) 国際物流事業セグメントの計数は、オーストラリア会計基準に基づいて算出しており、セグメント利益又は損失はのれん償却額等を考慮しない営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 12,681
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	550
全社費用(注1)	△ 909
その他の調整額(注2)	△ 13,995
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△ 27,035

- (注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (注2) その他の調整額は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△ 10,512百万円)などによるものであります。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

企業結合等関係

(取得による企業結合)

比較情報における取得原価の配分額の重要な見直し

平成27年5月28日に行われたToll Holdings Limitedとの企業結合について、前中間連結会計期間より暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しが反映されています。

当該見直し内容及びのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	530,160百万円
有形固定資産	△ 46,600百万円
商標権	△ 30,433百万円
繰延税金負債	21,322百万円
その他	5百万円
修正金額合計	△ 55,706百万円
のれん(修正後)	474,454百万円

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業損失及び経常損失が0百万円減少し、税金等調整前中間純損失が204百万円増加しております。

1株当たり情報

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純損失金額(△) △ 2,874.39円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純損失金額(△) △ 28,743百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)

△ 28,743百万円

普通株式の期中平均株式数 10,000千株

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	39,378,850	47,665,957	貯金	177,131,058	178,456,554
コールローン	1,830,314	666,155	コールマネー	46,267	40,953
債券貸借取引支払保証金	8,058,744	8,096,939	売現先勘定	442,552	592,456
買入金銭債権	124,725	197,965	債券貸借取引受入担保金	14,146,436	12,684,076
商品有価証券	173	50	外国為替	346	462
金銭の信託	3,479,636	3,503,401	その他負債	2,769,908	2,440,583
有価証券	149,801,138	141,197,568	未払法人税等	28,339	38,542
貸出金	2,617,649	2,720,729	資産除去債務	397	415
外国為替	16,118	33,805	その他の負債	2,741,171	2,401,625
その他資産	1,601,414	2,905,447	賞与引当金	7,268	7,588
その他の資産	1,601,414	2,905,447	退職給付引当金	151,511	150,862
有形固定資産	184,552	181,455	役員株式給付引当金	－	43
無形固定資産	45,251	41,874	繰延税金負債	1,234,363	1,225,711
支払承諾見返	95,000	－	支払承諾	95,000	－
貸倒引当金	△ 1,051	△ 1,102	負債の部合計	196,024,713	195,599,293
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,296,285	4,296,285
			資本準備金	4,296,285	4,296,285
			利益剰余金	1,955,487	2,166,206
			その他利益剰余金	1,955,487	2,166,206
			繰越利益剰余金	1,955,487	2,166,206
			自己株式	△ 1,299,999	△ 1,300,411
			株主資本合計	8,451,773	8,662,080
			その他有価証券評価差額金	3,391,783	3,103,068
			繰延ヘッジ損益	△ 635,751	△ 154,195
			評価・換算差額等合計	2,756,031	2,948,873
			純資産の部合計	11,207,805	11,610,954
資産の部合計	207,232,518	207,210,247	負債及び純資産の部合計	207,232,518	207,210,247

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
経常収益	987,155	934,221
資金運用収益	881,872	797,269
(うち貸出金利息)	13,224	9,399
(うち有価証券利息配当金)	844,957	774,338
役務取引等収益	63,127	59,523
その他業務収益	14,093	45,620
その他経常収益	28,062	31,807
経常費用	735,459	721,758
資金調達費用	187,003	172,709
(うち貯金利息)	118,218	104,999
役務取引等費用	16,176	16,528
その他業務費用	977	1,583
営業経費	530,592	529,939
その他経常費用	710	997
経常利益	251,695	212,462
特別損失	767	338
固定資産処分損	767	313
減損損失	0	24
税引前中間純利益	250,927	212,124
法人税、住民税及び事業税	84,539	66,254
法人税等調整額	△ 5,198	△ 5,103
法人税等合計	79,340	61,150
中間純利益	171,587	150,973

中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	－	4,296,285	1,968,617	△ 1,299,999	8,464,904
当中間期変動額							
剰余金の配当					△ 184,717		△ 184,717
中間純利益					171,587		171,587
自己株式の取得							－
自己株式の処分							－
自己株式処分差損の振替							－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△ 13,130	－	△ 13,130
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	－	4,296,285	1,955,487	△ 1,299,999	8,451,773

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,824,643	△ 659,335	3,165,307	11,630,212
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 184,717
中間純利益				171,587
自己株式の取得				－
自己株式の処分				－
自己株式処分差損の振替				－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 432,860	23,584	△ 409,275	△ 409,275
当中間期変動額合計	△ 432,860	23,584	△ 409,275	△ 422,406
当中間期末残高	3,391,783	△ 635,751	2,756,031	11,207,805

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,108,969	△ 1,299,999	8,605,256
当中間期変動額							
剰余金の配当					△ 93,736		△ 93,736
中間純利益					150,973		150,973
自己株式の取得						△ 418	△ 418
自己株式の処分			△ 0	△ 0		6	6
自己株式処分差損の振替			0	0	△ 0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	57,236	△ 411	56,824
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,166,206	△ 1,300,411	8,662,080

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,322,827	△ 419,932	2,902,894	11,508,150
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 93,736
中間純利益				150,973
自己株式の取得				△ 418
自己株式の処分				6
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 219,758	265,737	45,978	45,978
当中間期変動額合計	△ 219,758	265,737	45,978	102,803
当中間期末残高	3,103,068	△ 154,195	2,948,873	11,610,954

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	250,927	212,124
減価償却費	18,046	17,424
減損損失	0	24
貸倒引当金の増減(△)	△ 3	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,687	1,568
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,044	1,142
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	43
資金運用収益	△ 881,872	△ 797,269
資金調達費用	187,003	172,709
有価証券関係損益(△)	△ 6,464	△ 4,095
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 23,890	△ 25,369
為替差損益(△は益)	△ 47,838	830,228
固定資産処分損益(△は益)	767	313
貸出金の純増(△)減	165,634	△ 179,405
貯金の純増減(△)	△ 579,718	584,568
譲渡性預け金の純増(△)減	35,000	20,000
コールローン等の純増(△)減	128,393	287,954
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	315,340	△ 173,709
コールマネー等の純増減(△)	488,820	56,351
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	576,237	△ 439,481
外国為替(資産)の純増(△)減	33,214	△ 8,476
外国為替(負債)の純増減(△)	80	124
資金運用による収入	937,837	793,917
資金調達による支出	△ 111,014	△ 177,456
その他	66,329	△ 109,623
小計	1,555,563	1,063,679
法人税等の支払額	△ 85,544	△ 75,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,018	988,195

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 14,682,342	△ 9,160,612
有価証券の売却による収入	4,745,136	451,127
有価証券の償還による収入	14,906,666	9,579,914
金銭の信託の増加による支出	△ 150,000	—
金銭の信託の減少による収入	39,260	47,449
有形固定資産の取得による支出	△ 27,965	△ 12,896
有形固定資産の売却による収入	11	—
無形固定資産の取得による支出	△ 3,892	△ 8,569
その他	405	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,827,278	896,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 184,717	△ 93,616
自己株式の取得による支出	—	△ 418
自己株式の処分による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,717	△ 94,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,112,800	1,790,888
現金及び現金同等物の期首残高	32,596,050	45,810,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,708,850	47,600,957

注記事項(平成28年度中間期)

重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 3年～50年

その他： 2年～75年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末

までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4)役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当行は、当中間会計期間より、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定

割合については当行株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額412百万円、株式数は323千株であります。

中間貸借対照表関係

- 1.関係会社の株式又は出資金の総額
株式 1,385百万円
- 2.有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

50,026百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券
8,235,050百万円

- 3.貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 29,416,488百万円

担保資産に対応する債務
貯金 16,077,110百万円
売現先勘定 592,456百万円
債券貸借取引受入担保金 12,684,076百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 911,614百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 137,945百万円
保証金 2,780百万円
金融商品差入担保金 35,363百万円
その他の証拠金等 9,509百万円

- 5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、19,600百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものはありません。

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 160,329百万円
- 7.システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。
- 1年内 562百万円
1年超 599百万円
- 8.貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

中間損益計算書関係

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 金銭の信託運用益 25,428百万円
- 2.営業経費には、次のものを含んでおります。
- 日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料 309,044百万円
- 3.減価償却実施額は次のとおりであります。
- 有形固定資産 9,946百万円
無形固定資産 7,477百万円
- 4.貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

中間株主資本等変動計算書関係

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間 増加株式数	当中間会計 期間 減少株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000	—	—	4,500,000	
自己株式					
普通株式	750,525	328	4	750,848 (注) 1,2,3	

(注) 1.普通株式の自己株式の増加328千株は、株式給付信託による取得328千株によるものであります。
2.普通株式の自己株式の減少4千株は、株式給付信託による執行役への給付4千株及び単元未満株式の買増請求に応じて売却したものであります。
3.普通株式の自己株式の当中間会計期間末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式323千株が含まれております。

- 2.配当に関する事項

(1)当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月22日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	93,736	利益 剰余金	25.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月6日

(注)平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

中間キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	47,665,957百万円
譲渡性預け金	△ 65,000百万円
現金及び現金同等物	47,600,957百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位:百万円)	
1年内	408
1年超	1,452
合計	1,860

(貸手側)

(単位:百万円)	
1年内	20
1年超	30
合計	50

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	47,665,957	47,665,957	－
(2)コールローン	666,155	666,155	－
(3)債券貸借取引支払保証金	8,096,939	8,096,939	－
(4)買入金銭債権	197,965	197,965	－
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	50	50	－
(6)金銭の信託	3,503,401	3,503,401	－
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	47,223,340	49,155,439	1,932,098
その他有価証券	93,913,931	93,913,931	－
(8)貸出金	2,720,729		
貸倒引当金(*1)	△117		
	2,720,611	2,780,603	59,992
資産計	203,988,353	205,980,444	1,992,090
(1)貯金	178,456,554	178,840,197	383,643
(2)コールマネー	40,953	40,953	－
(3)売現先勘定	592,456	592,456	－
(4)債券貸借取引受入担保金	12,684,076	12,684,076	－
負債計	191,774,041	192,157,684	383,643
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,433	8,433	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(269,908)	(269,908)	－
デリバティブ取引計	(261,474)	(261,474)	－

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン、(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5)商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6)金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7)有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2)コールマネー、(3)売現先勘定、(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)、債権関連取引(債券先物オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値により時価を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,390
投資信託(*2)	58,906

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2)投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)				
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	43,786,975	45,620,965	1,833,989
	地方債	194,199	195,605	1,406
	社債	3,164,331	3,259,005	94,673
	その他	77,834	87,489	9,654
	うち外国債券	77,834	87,489	9,654
	小計	47,223,340	49,163,065	1,939,724
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	うち外国債券	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		47,223,340	49,163,065	1,939,724

2. 子会社株式及び関連会社株式
子会社株式は該当ありません。

関連会社株式1,385百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

3. その他有価証券(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)				
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額(注)1
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	45,567,013	43,607,559	1,959,453
	国債	32,989,519	31,309,470	1,680,048
	地方債	5,691,779	5,567,113	124,666
	短期社債	—	—	—
	社債	6,885,713	6,730,975	154,738
	その他	37,929,622	36,500,424	1,429,197
	うち外国債券	11,981,947	10,902,934	1,079,012
	うち投資信託(注)2	25,835,985	25,487,238	348,747
	小計	83,496,635	80,107,984	3,388,651
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	924,333	927,371	△ 3,038
	国債	73,187	73,569	△ 381
	地方債	109,511	109,708	△ 196
	短期社債	244,997	244,997	—
	社債	496,636	499,096	△ 2,459
	その他	9,755,927	10,418,001	△ 662,073
	うち外国債券	7,050,001	7,678,336	△ 628,335
	うち投資信託(注)2	2,514,185	2,531,456	△ 17,270
	小計	10,680,261	11,345,373	△ 665,111
合計		94,176,896	91,453,357	2,723,539

- (注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は902,088百万円(費用)であります。
2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	5
投資信託	58,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成28年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)					
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,503,401	2,654,852	848,549	859,730	△ 11,180

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、4,665百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	4,474,177
その他有価証券	3,625,628
その他の金銭の信託	848,549
(△)繰延税金負債	△ 1,371,108
その他有価証券評価差額金	3,103,068

- (注) その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は902,088百万円(費用)であります。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建 買建	404,480 404,480	404,480 404,480	5 △ 7	5 △ 7
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	70,177 28,515	70,177 28,515	31 △ 162	31 △ 162
合計		—	—	△ 133	△ 133

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建 買建	808,312 1,300,859	— —	10,098 △ 1,163	10,098 △ 1,163
合計		—	—	8,935	8,935

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引
該当ありません。

(4)債券関連取引
(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物オプション				
	売建	144,016	—	△ 684	229
	買建	60,672	—	316	△ 176
合計		—	—	△ 368	53

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引
該当ありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (国債、外国証券)			
	受取変動・支払固定		6,375,487	6,375,487	△ 454,790
合計		—	—	—	△ 454,790

(注) 1.繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引
(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他有価証券 (外国証券)	3,184,621	2,548,886	172,703
	為替予約 売建 買建		83,768 104,698	41,981 —	△ 15,389 △ 17
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約 売建	その他有価証券 (外国証券)	2,801,538	—	27,585
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ	満期保有目的の 債券(外国証券)	59,220	32,433	(注)3
	為替予約 売建		19,492	—	
合計		—	—	—	184,882

(注) 1.主として繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引
該当ありません。

(4)債券関連取引
該当ありません。

ストック・オプション等関係

該当ありません。

持分法損益等

関連会社に対する投資の金額	1,385百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,465百万円
持分法を適用した場合の投資利益 (△は投資損失)の金額	△ 6百万円

セグメント情報等

【セグメント情報】
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】
1.サービスごとの情報
当行は、有価証券投資業務の経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
2.地域ごとの情報
(1)経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2)有形固定資産
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3.主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	3,096円95銭
純資産の部の合計額	11,610,954百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,610,954百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,749,151千株

(注) 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たりの純資産額の算定上、当中間会計期間末の普通株式の発行済株式数から控除した自己株式数に含めております。
なお、1株当たりの純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間会計期間末株式数は、323千株であります。

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	40円26銭
中間純利益	150,973百万円
普通株式に係る中間純利益	150,973百万円
普通株式の期中平均株式数	3,749,229千株

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
2.株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たりの中間純利益金額の算定上、当中間会計期間の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
なお、1株当たりの中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間会計期間245千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 株式会社かんぽ生命保険中間連結財務データ

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	1,748,967	1,352,159	保険契約準備金	76,420,197	74,011,952
コールローン	676,886	355,000	支払備金	687,233	600,176
債券貸借取引支払保証金	3,055,954	3,054,016	責任準備金	73,699,714	71,557,294
買入金銭債権	407,455	197,074	契約者配当準備金	2,033,249	1,854,481
金銭の信託	1,709,067	1,771,607	再保険借	2,672	3,976
有価証券	66,145,478	63,612,684	債券貸借取引受入担保金	5,320,670	3,681,831
貸付金	9,439,801	8,571,997	その他負債	236,673	196,299
有形固定資産	140,996	142,963	退職給付に係る負債	60,351	62,849
無形固定資産	173,968	192,664	役員株式給付引当金	－	82
代理店貸	88,802	54,566	特別法上の準備金	742,556	752,641
再保険貸	968	1,763	価格変動準備金	742,556	752,641
その他資産	457,629	383,355	負債の部合計	82,783,121	78,709,631
繰延税金資産	646,627	803,084	〈純資産の部〉		
貸倒引当金	△ 802	△ 707	資本金	500,000	500,000
資産の部合計	84,691,801	80,492,230	資本剰余金	500,044	500,044
			利益剰余金	435,980	481,288
			自己株式	－	△ 526
			株主資本合計	1,436,024	1,480,806
			その他有価証券評価差額金	467,194	296,885
			繰延ヘッジ損益	56	110
			退職給付に係る調整累計額	5,404	4,795
			その他の包括利益累計額合計	472,655	301,791
			純資産の部合計	1,908,679	1,782,598
			負債及び純資産の部合計	84,691,801	80,492,230

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
経常収益	4,881,336	4,333,877
保険料等収入	2,746,776	2,812,554
資産運用収益	688,854	678,347
利息及び配当金等収入	661,954	614,361
金銭の信託運用益	26,074	22,159
有価証券売却益	236	41,795
有価証券償還益	20	19
金融派生商品収益	520	—
貸倒引当金戻入額	4	3
その他運用収益	42	8
その他経常収益	1,445,705	842,975
支払備金戻入額	30,922	34,991
責任準備金戻入額	1,412,887	805,208
その他の経常収益	1,896	2,775
経常費用	4,662,549	4,226,011
保険金等支払金	4,349,885	3,793,188
保険金	3,896,062	3,283,314
年金	166,261	181,367
給付金	22,959	27,133
解約返戻金	171,816	203,068
その他返戻金	88,040	91,098
再保険料	4,744	7,205
責任準備金等繰入額	182	17
契約者配当金積立利息繰入額	182	17
資産運用費用	4,263	105,232
支払利息	2,272	876
有価証券売却損	934	71,061
有価証券評価損	—	20,484
有価証券償還損	97	2,978
金融派生商品費用	—	7,432
為替差損	485	1,678
その他運用費用	474	720
事業費	260,988	278,049
その他経常費用	47,229	49,523
経常利益	218,787	107,866
特別利益	341	29,627
固定資産等処分益	341	—
価格変動準備金戻入額	—	29,627
特別損失	31,311	51
固定資産等処分損	923	51
価格変動準備金繰入額	30,388	—
契約者配当準備金繰入額	119,559	77,989
税金等調整前中間純利益	68,257	59,451
法人税及び住民税等	82,298	64,850
法人税等調整額	△ 62,556	△ 47,925
法人税等合計	19,741	16,925
中間純利益	48,515	42,526
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	48,515	42,526

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
中間純利益	48,515	42,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 90,838	△ 108,526
繰延ヘッジ損益	33	△ 30
退職給付に係る調整額	△ 231	△ 226
その他の包括利益合計	△ 91,036	△ 108,783
中間包括利益	△ 42,520	△ 66,257
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 42,520	△ 66,257
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	411,992	－	1,412,036
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 24,527		△ 24,527
親会社株主に帰属する 中間純利益			48,515		48,515
自己株式の取得				－	－
自己株式の処分				－	－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	23,988	－	23,988
当中間期末残高	500,000	500,044	435,980	－	1,436,024

科 目	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 24,527
親会社株主に帰属する 中間純利益					48,515
自己株式の取得					－
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 90,838	33	△ 231	△ 91,036	△ 91,036
当中間期変動額合計	△ 90,838	33	△ 231	△ 91,036	△ 67,048
当中間期末残高	467,194	56	5,404	472,655	1,908,679

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	472,362	—	1,472,406
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 33,600		△ 33,600
親会社株主に帰属する 中間純利益			42,526		42,526
自己株式の取得				△ 538	△ 538
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,926	△ 526	8,399
当中間期末残高	500,000	500,044	481,288	△ 526	1,480,806

科 目	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 33,600
親会社株主に帰属する 中間純利益					42,526
自己株式の取得					△ 538
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 108,526	△ 30	△ 226	△ 108,783	△ 108,783
当中間期変動額合計	△ 108,526	△ 30	△ 226	△ 108,783	△ 100,383
当中間期末残高	296,885	110	4,795	301,791	1,782,598

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで)	科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	68,257	59,451	コールローンの取得による支出	△ 18,783,586	△ 14,005,000
減価償却費	17,745	18,698	コールローンの償還による収入	18,552,128	14,010,000
支払備金の増減額(△は減少)	△ 30,922	△ 34,991	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 335,098	△ 45,425
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,412,887	△ 805,208	買入金銭債権の取得による支出	△ 1,895,872	△ 1,516,999
契約者配当準備金積立利息繰入額	182	17	買入金銭債権の売却・償還による収入	1,882,617	1,760,054
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	119,559	77,989	金銭の信託の増加による支出	△ 360,400	△ 150,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 140	△ 65	有価証券の取得による支出	△ 2,668,876	△ 4,549,731
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,994	2,046	有価証券の売却・償還による収入	2,735,861	4,115,487
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	82	貸付けによる支出	△ 565,797	△ 575,719
価格変動準備金の増減額(△は減少)	30,388	△ 29,627	貸付金の回収による収入	1,103,327	982,152
利息及び配当金等収入	△ 661,954	△ 614,361	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	1,662,178	33,352
有価証券関係損益(△は益)	774	52,709	その他	△ 273,929	175,490
支払利息	2,272	876	資産運用活動計	1,052,553	233,661
為替差損益(△は益)	485	1,678	(営業活動及び資産運用活動計)	△ 385,892	△ 448,472
有形固定資産関係損益(△は益)	383	29	有形固定資産の取得による支出	△ 22,607	△ 1,150
代理店貸の増減額(△は増加)	6,221	26,627	無形固定資産の取得による支出	△ 31,541	△ 26,478
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 337	△ 395	その他	30	△ 39
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	33,893	156,140	投資活動によるキャッシュ・フロー	998,435	205,993
再保険借の増減額(△は減少)	654	598	財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 4,405	△ 6,123	リース債務の返済による支出	△ 281	△ 247
その他	△ 27,748	△ 15,154	自己株式の取得による支出	—	△ 538
小計	△ 1,855,583	△ 1,108,980	配当金の支払額	△ 24,527	△ 33,549
利息及び配当金等の受取額	684,901	663,157	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,808	△ 34,335
利息の支払額	△ 2,207	△ 909	現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
契約者配当金の支払額	△ 161,250	△ 159,871	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 464,819	△ 510,476
法人税等の支払額	△ 104,305	△ 75,531	現金及び現金同等物の期首残高	2,213,786	1,862,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,438,446	△ 682,134	現金及び現金同等物の中間期末残高	1,748,967	1,352,159

注記事項(平成28年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数	1社
連結子会社の名称	かんぽシステムソリューションズ株式会社
 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。
 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
 4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、次のとおりであります。

 - ① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)
 - ② 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)
 - ③ その他有価証券
 - (a) 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等(株式については中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - (b) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

 - (a) 建物

2年～60年
 - (b) その他の有形固定資産

2年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- なお、破綻先(破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。)に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円であります。
- ② 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
 - (5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。
 - (6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
 - (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (a) ヘッジ手段…為替予約
 - ヘッジ対象…外貨建債券
 - (b) ヘッジ手段…金利スワップ
 - ヘッジ対象…貸付金
 - ③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。
 - (9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づき準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

 - (a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は90,527百万円であります。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当中間連結会計期間より、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託(株式給付信託(BBT))から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は526百万円、株式数は223千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額は12,582,759百万円、時価は14,043,170百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)
- ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)
- ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く)

なお、かんぽ生命保険契約(一般)商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当中間連結会計期間より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は3,022,014百万円であります。

3. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は67,560百万円であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	1,936,494百万円
契約者配当金支払額	159,871 //
利息による増加等	17 //
年金買増しによる減少	149 //
契約者配当準備金繰入額	77,989 //
期末残高	1,854,481 //

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,022,014百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,681,831百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 726百万円

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は276百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は649百万円であります。

8. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,079,251百万円であります。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

10. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額44,359,279百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,925,137百万円、価格変動準備金613,095百万円を積み立てております。

11. 中間連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」51,990百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間連結会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

中間連結損益計算書関係

- 1.事業費の内訳は、営業活動費101,611百万円、営業管理費10,368百万円、一般管理費166,069百万円であります。
- 2.支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は38百万円であります。
- また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の内額は91百万円であります。
- 3.保険料等収入のうち、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料は、534,645百万円であります。
- 4.保険金のうち、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金は、3,250,282百万円であります。
- 5.管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ75,508百万円を繰り入れております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	—	228	5	223

- (※1) 普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末株式数は、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式223千株であります。
- (※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加228千株は、株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。
- (※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

- 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
- 該当事項はありません。

- 3.配当に関する事項
- 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	33,600	56.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,352,159百万円
現金及び現金同等物	1,352,159百万円

リース取引関係

<借主側>

- 1.所有権移転外ファイナンス・リース取引
- (1)リース資産の内容
- 主として、有形固定資産(車両)であります。
- (2)リース資産の減価償却の方法
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 2.オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5,056百万円
1年超	246百万円
合計	5,303百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金 うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	1,352,159 260,000	1,352,159 260,000	— —
(2)コールローン	355,000	355,000	—
(3)債券貸借取引支払保証金	3,054,016	3,054,016	—
(4)買入金銭債権 その他有価証券	197,074 197,074	197,074 197,074	— —
(5)金銭の信託(※1)	1,771,607	1,771,607	—
(6)有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	63,608,444 40,976,543 12,582,759 10,049,141	72,768,743 48,676,430 14,043,170 10,049,141	9,160,298 7,699,886 1,460,411 —
(7)貸付金 保険約款貸付 一般貸付(※2) 機構貸付(※2) 貸倒引当金(※3)	8,571,929 105,403 908,405 7,558,187 △ 67	9,394,240 105,403 989,261 8,299,575 —	822,311 — 80,923 741,387 —
資産計	78,910,231	88,892,841	9,982,609
債券貸借取引受入担保金	3,681,831	3,681,831	—
負債計	3,681,831	3,681,831	—
デリバティブ取引(※4) ヘッジ会計が適用されて いないもの ヘッジ会計が適用されて いるもの	— 44,162	— 44,162	— —
デリバティブ取引計	44,162	44,162	—

- (※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
- (※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1)現金及び預貯金
- 預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2)コールローン、及び(3)債券貸借取引支払保証金
- 短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4)買入金銭債権
- 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「(6)有価証券」と同様の評価によっております。
- (5)金銭の信託
- 株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。
- 保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。
- (6)有価証券
- 債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、投資信託は基準価格等によっております。
- 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。
- (7)貸付金
- 保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。
- 一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。
- 一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

負 債

債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、次のとおりであります。
- (1)通貨関連(為替予約取引)
- 中間連結会計期間末日の先物相場に基づき算定しております。
- (2)金利関連(金利スワップ取引)

割引現在価値により算定しております。
なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象の一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価を含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
非上場株式(※) 4,239百万円
(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

1.満期保有目的の債券(平成28年9月30日)
(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	40,862,941	48,558,971	7,696,030
	国債	30,463,739	37,454,207	6,990,468
	地方債	7,757,260	8,274,174	516,914
	社債	2,641,942	2,830,589	188,646
	外国証券	98,000	102,096	4,096
	その他	—	—	—
	小計	40,960,941	48,661,068	7,700,126
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	15,601	15,361	△ 239
	国債	—	—	—
	地方債	8,101	8,015	△ 86
	社債	7,500	7,346	△ 153
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	15,601	15,361	△ 239
合 計		40,976,543	48,676,430	7,699,886

2.責任準備金対応債券(平成28年9月30日)
(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	12,437,457	13,899,626	1,462,169
	国債	11,794,538	13,211,278	1,416,740
	地方債	510,280	545,013	34,733
	社債	132,638	143,334	10,696
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	12,437,457	13,899,626	1,462,169
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	145,302	143,543	△ 1,758
	国債	138,102	136,521	△ 1,580
	地方債	7,200	7,022	△ 177
	社債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	145,302	143,543	△ 1,758
合 計		12,582,759	14,043,170	1,460,411

3.その他有価証券(平成28年9月30日)
(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	公社債	4,547,125	4,447,948	99,177
	国債	170,170	167,742	2,428
	地方債	1,210,570	1,205,977	4,592
	社債	3,166,383	3,074,228	92,155
	外国証券	2,762,278	2,541,410	220,867
	外国公社債	2,762,278	2,541,410	220,867
	その他(※1)	356,892	350,900	5,991
	小計	7,666,296	7,340,259	326,036
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	公社債	229,832	230,626	△ 793
	国債	—	—	—
	地方債	92,464	92,560	△ 96
	社債	137,368	138,066	△ 697
	外国証券	1,807,840	1,843,995	△ 36,155
	外国公社債	1,807,840	1,843,995	△ 36,155
	その他(※1)	802,246	803,000	△ 753
	小計	2,839,919	2,877,622	△ 37,702
合 計		10,506,216	10,217,881	288,334

(※1)「その他」には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。
(※2) 20,484百万円の減損処理を行っております。
なお、外貨建その他有価証券のうち債券については、円相場の著しい上昇により、円換算後の金額が著しく下落するときは、外貨建での時価を、中間連結会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上して

おります。
従来、「円相場の著しい上昇」の有無の判断を期末日の為替相場により行っておりましたが、外貨建債券への投資が増加する中、長期・安定的な収益の確保を目的とした運用実態に鑑み、経営成績をより適切に表示する観点から、当中間連結会計期間から、期末日以前1カ月の平均為替相場により行うことといたしました。
なお、当中間連結会計期間の経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。

金銭の信託関係

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託
(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
特定金銭信託	1,771,607	1,649,868	121,739	203,361	81,622

(※) 5,091百万円の減損処理を行っております。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。
株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。
・中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄
・中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

従来、売買目的有価証券以外の時価のある株式について、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については、時価が「著しく下落した」と判断し減損処理を行っておりました。昨今、株式残高が増加してきたことから、長期投資を前提とした運用実態に鑑み、経営成績をより適切に表示する観点から、当中間連結会計期間より、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、市場価格の推移も含めて「著しく下落した」に該当するかどうかを判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には減損処理を行う方法といたしました。
これにより、従来の方法と比べて、減損額は1,258百万円減少しております。

セグメント情報等

【セグメント情報】
日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】
1.製品及びサービスごとの情報
製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。
2.地域ごとの情報
経営収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。
3.主要な顧客ごとの情報
経常収益の10%以上を占める外部顧客がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

1株当たり情報

1.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
1株当たり中間純利益金額	70円90銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益金額	42,526百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額	42,526百万円
普通株式の期中平均株式数	599,831千株

(※1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(※2) 当社は、当中間連結会計期間より株式給付信託(BBT)を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において168,129株であります。

2.1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	2,972円10銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,782,598百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,782,598百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	599,776千株

(※1) 当社は、当中間連結会計期間より株式給付信託(BBT)を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は、当中間連結会計期間において223,600株であります。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26、平成26年金融庁告示第7号第16条に基づく 開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 資本金及び発行済株式の総数	36
ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
(2)各株主の持株数	36
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	14～35
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益	
(2)経常利益又は経常損失	
(3)親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	40
(4)包括利益	
(5)純資産額	
(6)総資産額	
(7)連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	42～45
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1)破綻先債権に該当する貸出金	
(2)延滞債権に該当する貸出金	54
(3)三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	59～67
ニ 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	55～56
ホ 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	42
ヘ 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
4. 中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—

(第15条第2項準用) 自己資本の構成に関する開示事項	59～60
(第15条第4項準用) 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	61
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(ロ及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	61
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	—
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	61
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	—
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	62
(2) 内部モデル方式	
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	62
(2) 粗利益配分手法	—
(3) 先進的計測手法	
ヘ 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	62
3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	63～65
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	63
(3) 残存期間別	64
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	64
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	65
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	65
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	65

開示項目一覧

ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	—
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとの PD の推計値、LGD の推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値及びオフ・バランス資産項目の EAD の推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
	(2) PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとの PD の推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	—
	(i) プール単位での PD の推計値、LGD の推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値、オフ・バランス資産項目の EAD の推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数の EL 区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	—
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	—
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
	(1) 適格金融資産担保	65
	(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	65
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	66
ロ	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	66
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	66
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	66
ホ	担保の種類別の額	66
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	66
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	66
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	66

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)

- (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
- (ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
- (iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

開示項目一覧

ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
	(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	—
	(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。))の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
ニ	持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	—
	(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。))の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
7.	マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)	
イ	期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	67
ロ	期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	67
ハ	期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	67
ニ	バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	67
8.	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
	(1) 上場株式等エクスポージャー	
	(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	67
ロ	出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	67
ハ	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	67
ニ	中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	67
ホ	株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	—
9.	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	67
10.	銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	67

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2016
2017年1月

日本郵政株式会社 経営企画部門 広報部
〒100-8798
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
TEL. (03) 3504-4411 (代表)
URL : <http://www.japanpost.jp/>

